決　算　公　告

第49期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

株式会社富士テクノソリューションズ
代表取締役　髙井　宏政
神奈川県厚木市中町四丁目10番8号
046-294-1061

貸借対照表

2025年3月31日現在　　（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
[流動資産]	491,777,319	[流動負債]	623,103,081
現金	114,805	買掛金	20,902,607
当座預金	30,473,451	短期借入金	140,000,000
普通預金	58,884,432	一年以内返済長期借入金	129,286,000
売掛金	272,000,683	未払金	140,053,097
未収入金	22,548,412	リース債務	4,215,627
仕掛品	6,291,062	未払給与	81,606,219
前払費用	8,935,535	未払費用	15,630,476
短期貸付金	86,350,000	預り金	1,794,192
仮払金	55,000	未払法人税等	11,358,500
立替金	121,880	未払消費税等	24,535,210
預入金	1,260	前受金	8,616,874
前渡金	6,000,799	前受収益	13,388,399
		賞与引当金	31,715,880
[固定資産]	668,088,243	[固定負債]	327,589,091
有形固定資産	17,539,986	長期借入金	237,700,000
建物付属設備	5,633,454	退職給付引当金	80,333,519
工具器具備品	1,977,638	リース債務	9,555,572
リース資産（有形）	9,928,894		
無形固定資産	2,563,937	負債の部合計	950,692,172
ソフトウェア	74,480	純資産の部	
リース資産（無形）	2,489,457	[株主資本]	209,173,390
		資本金	81,865,500
投資等	647,984,320	資本剰余金	2,180,907
投資有価証券	546,206	資本準備金	2,180,907
関係会社株式	485,940,000	利益剰余金	125,126,983
出資金	20,000	利益準備金	8,490,780
長期貸付金	16,228,513	繰越利益剰余金	116,636,203
保証金	15,142,889		
敷金	11,630,938		
会員権	1,400,000		
保険積立金	75,490,639		
繰延税金資産	41,585,135		
		純資産の部合計	209,173,390
資産の部合計	1,159,865,562	負債・純資産合計	1,159,865,562

損 益 計 算 書

自2024年4月1日 至2025年3月31日　　(単位:円)

	金額	
[売 上 高]		
情報処理請負売上	611,684,933	
技術者派遣売上	1,022,734,388	
プロダクト販売売上	78,699,058	
出向負担金売上	130,566,618	
その他売上	34,517,631	1,878,202,628
[売上原価]		
期首商品棚卸高	0	
プロダクト販売仕入	64,292,030	
当期製品製造原価	1,255,007,250	
合計	1,319,299,280	
期末商品棚卸高	0	1,319,299,280
売上総利益		558,903,348
[販売費及び一般管理費]		
販売費及び一般管理費	518,948,658	518,948,658
営業利益		39,954,690
[営業外収益]		
受取利息・配当金	87,912	
雑収入	2,571,954	2,659,866
[営業外費用]		
支払利息	6,700,962	
雑損失	32,625	6,733,587
経常利益		35,880,969
[特別利益]		
固定資産売却益	363,636	363,636
[特別損失]		
投資有価証券評価損	63,360	63,360
税引前当期純利益		36,181,245
法人税・住民税		19,136,200
法人税等調整額		△ 7,428,943
当期純利益		24,473,988

販売費及び一般管理費内訳書

2024年4月1日～2025年3月31日　　（単位:円）

科目	金額
役員報酬	33,330,000
給料手当	93,450,858
賞与	15,840,500
通勤費	3,885,999
賞与引当金繰入額	366,149
退職金	434,924
退職給付費用	4,936,904
法定福利費	22,006,876
福利厚生費	1,865,352
旅費交通費	5,023,982
通信費	4,244,934
荷造運賃	370,961
採用費	10,455,677
広告宣伝費	1,420,357
交際費	487,456
会議費	1,731,429
水道光熱費	1,149,887
租税公課	470,530
新聞図書費	184,753
支払手数料	271,458,588
諸会費	1,436,811
保守料	3,838,899
リース料	2,630,775
保険料	4,595,466
事務用消耗品費	1,472,590
地代家賃	15,211,414
減価償却費	4,291,658
敷金償却	328,665
車輌費	179,673
顧問料	5,631,948
報奨金	682,100
教育費	2,334,427
雑費	3,198,116
販売費及び一般管理費合計	518,948,658

製造原価報告書

2024年4月1日～2025年3月31日　　（単位:円）

科目	金額	
【材料費】		
外注加工費	105,067,500	
材料費合計		105,067,500
【労務費】		
給料手当	758,058,408	
賞与	122,037,500	
法定福利費	143,534,239	
福利厚生費	19,056	
通勤費	27,460,827	
退職金	1,770,050	
賞与引当金繰入額	2,871,776	
退職給付費用	27,399,702	
労務費合計		1,083,151,558
【経費】		
事務用消耗品費	465,762	
地代家賃	24,825,941	
リース料	4,292,905	
保険料	101,840	
保守料	13,443,192	
旅費交通費	10,711,747	
通信費	1,225,199	
水道光熱費	1,461,659	
支払手数料	2,565,344	
減価償却費	1,795,504	
車両費	29,344	
会議費	153,721	
雑費	4,966,590	
経費合計		66,038,748
当期総製造費用		1,254,257,806
期首仕掛棚卸高		7,040,506
合計		1,261,298,312
期末仕掛棚卸高		6,291,062
当期製品製造原価		1,255,007,250

株主資本等変動計算書

自2024年4月1日　至2025年3月31日　　(単位:円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金	
2024年4月1日残高	81,865,500	2,180,907	8,490,780	92,162,215	184,699,402
当事業年度中の変動額	–	–	–	–	–
当期純利益	–	–	–	24,473,988	24,473,988
剰余金の配当	–	–	0	0	0
当事業年度中の変動額合計	–	–	0	24,473,988	24,473,988
2025年3月31日残高	81,865,500	2,180,907	8,490,780	116,636,203	209,173,390

項目	評価・換算差額等合計	純資産合計
2023年4月1日残高	–	184,699,402
当事業年度中の変動額	–	–
当期純利益	–	24,473,988
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	–	0
当事業年度中の変動額合計	–	24,473,988
2024年3月31日残高	–	209,173,390

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品	個別法
貯蔵品	総平均法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備について定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	10～15年
車輌運搬具	4年
器具　備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウエア

社内における利用可能期間（5年）を耐用年数とした定額法を採用しております。

市場販売目的ソフトウエア

見込販売金額に基づく償却額と見込販売可能有効期間（3年）に基づく定額法のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4．引当金の計上基準

賞与引当金 ・・・・	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
退職給付引当金 ・・・	当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5．その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6．株主資本変動計算書注記

当該事業年度の末日における発行株式の数　普通株式　807,600株

7．1株当たり情報に関する注記

1．1株当たり純資産額　259円01銭

2．1株当たり当期純利益　30円30銭